

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第一節 生産年齢人口の動態

労働力、即ち生産要素としての労働力の負い手としてはさしあたり、生産年齢人口の内にその具体的な給源を見出す。

それ故に我々は先ずその基礎としての生産年齢人口について戦後の諸特徴を検討せねばならない。

所で生産年齢人口とは、総人口に対し、その中で、具体的なある生産活動に従事し得る能力ある年齢層を指すが、それは時代により環境により採用せられる範囲が異なる。例えば、戦時中の国民登録においては十三歳から六十一歳として規定せられ、必ずしも一定することを得ない。その他例えば、農村よりの流出入口が略々十四、五歳であるとすれば、その年齢層から始まるものと仮定せられるかも知れない。

この場合は一應十五歳から五十九歳迄の年齢層に限定して考える。

今昭和十年を基準として、国勢調査、人口調査によつて、この年齢層の人口が如何に変動して来たかを示すと左の通りである。

備考 昭和一〇、一五、二二年は各年次国勢調査による、他は人口調査による。

昭和一〇年	一〇〇・〇
一五年	一〇四・四
一九年	一〇四・七
二〇年	一〇二・一
一	

一〇七・六	一一年
一一五・九	二二年

次に総人口との関連性を見るために同様に総人口の推移を示して見ると右に一應明らかな様に、人口、生産年齢人口共に一九年迄増加を示して来たが、一九年迄は、人口の相当な而も順調な増加に対しては、生産年齢人口の増加率は、相対的にそれより低く、特に一五年以後一九年迄は、殊に増加を示していない。当然理由として考えられる所は戦争に於ける軍動員であるが、之は、男子の生産年齢人口の推移を見ると明らかにされる。

一〇三・七	昭和一〇年
一〇三・七	一五年
一〇六・一	一九年
一〇四・〇	二〇年
一〇五・六	二一年

註 二〇年は四月の数字である。

一一三・五	二二 年
-------	---------

女	男	
一〇〇・〇	一〇〇・〇	昭和五年
一〇五・五	一〇三・三	一五年
一一五・一	九四・六	一九年
一一三・六	九一・〇	二〇年
一一六・七	九八・八	二一年
一一一・三	一一〇・六	二二年

右の如くに男子の減少は一五年から一九年にかけて大きく、之は更に終戦前の二〇年迄続き、之が生産年齢

人口の二〇年に於ける減少に大きな原因を爲している。即ち、一九年迄は、生産年齢人口は、男子の大半の減少にも拘らず、女子の増加によつて補われて全体としては減少を示さなかつたが、二〇年四月の数字は、相対的な減少を示す。

終戦後に於いては、男子、女子共に生産年齢層に於いて恢復が現われ、特に男子の恢復増加は著しいものがある。

生産年齢人口の戦後に於ける増加は著しく、人口全体の増勢を大きく上廻つている。

この現象は、復員、引揚げに依る生産年齢層人口の流入、青少年の結核死亡率の減少、其他人口増加に關しての種々な自然的要因が複合されて責らされたものである。

右の事情は又生産年齢人口中の男女比率を見ると一層明らかである。

女	男	
四九	五一	一〇年
五〇	五〇	一五年
五四	四六	一九年
五五	四五	二〇年
五四	四六	二一年
五二	四八	二二年

即ち一五年を境として男女の比率が反轉し終戦迄女子の比重は増加し、以後平均化の傾向を示している。

大体に於いて右の如く人口及生産年齢人口は變動して來たと考えられるが、次に生産年齢人口の総人口中に占むる位置の比重を示すと左の通りである。

五五・七	昭和 一〇年
五六・一	一 五年
五五・〇	一 九年
五四・七	二 〇年
五六・七	二 一年
五六・八	二 二年

大体五五%—五七%であるが、その増減は先に述べた人口のそれや、生産年齢人口のそれに比例している。

要するに、労働力の給源としての生産年齢人口は、戦後に於いて著るしい増勢を示して来た。そして今後も又相当の増加を見るべき状態にあるが、これらの生産年齢人口増加の傾向は、勿論あくまで、労働力人口給減としてのそれであつて、そのまま直ちに、労働力人口の傾向とは関連性はない。殊に女子の場合に於いて然りである。従つて、生産年齢人口中でどの位の部分が、実際の労働力となつているか、どれ程の部分が就業労働力となつているか或いは就業上の地位は如何なる比重を占めるかを見る事が、次に必要であらう。

資料の関係上昭和五年と一五年と二二年の各年次国勢調査より生産年齢人口を母体とする就業率をとつて見ると、左の如くなる。

就業率

女	男	計	
五九・六	一〇二・一	八一・二%	五 年
六三・六	一〇五・七	八四・七%	一 五 年
五五・一	九五・四	七四・六%	二 二 年

就業者

生産年齢人口

即ち生産年齢人口中の就業者は五年から一五年と戦時過程を通じて増加し、戦後大巾に減少していることが明かにされる。前述した様に一五歳から五九歳という年齢の限定は、必ずしも適当でないのであるが、大体その中の七、八割の部分が現実に労働力として就業している事を知る事が出来る。戦後に於ける減少は、経済機構の大巾の縮小に伴うものとして当然であろう。

男子の場合は、就業者の方が生産年齢人口より大きくなっているが、之は、一五歳から五九歳という限界以外の者が就業していることを示し、必ずしも、一五歳から五九歳という一應の限定が、生産能力上適当でない事を知るのであるが、之も戦後に於いては、大巾に減少している。

女子に於いては、当然低いのであるが、戦時中は、男子労働力の補充として相当進出した事、戦後は再び労働力圏内から離れた事を知る事が出来る。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

前節で生産年齢人口と就業労働力の関連性を見て来たのであるが、次に就業労働力は、構造的に見て如何なる変動の跡をたどつて来たか、又産業別に如何に変動して来たかを見る。

一 先ず、就業労働力が、構造的に、どの位の部分が、生産材生産部門に、或は消費材生産部門に属していたかを見よう。それに先立つて経済部門を大別して、四つに分ける。

その1は、原始産業部門であり、農業、林業、水産業が大体之に属し、その2は、工業を中心とする生産部門であり、そのイを基礎資材、生産材生産部門として鉱山、ガス電気水道業、製造工業中の金属工業、機械器具工業を之に属せしめ、ロを消費材生産部門として製造工業中の紡織工業、食料品工業とを之に属せしめ、その3を流通部門として、一應商業、金融業、サービス業、其他を属せしめ、その4を運輸通信業とする。

右に依つて、国勢調査を資料として、就業労働力の分布を、昭和五年、一五年、二二年について見てみると左の如くとなる。尚一五年から二二年の間には、一應不完全とは思われるが国民所得部会推計の数字を一八年、一九年で用い、二〇年五月、十二月を国民登録に依つて追加して見る。

1、原始産業部門 2、生産部門		年	イ、基礎資材生産部門 ロ、消費材生産部門 3、流通部門 4、運輸通信業		
二一	五〇%	五年	三	二六	(二〇)
二七	四四%	一五年	四	二五	(二七)
三四	四二%	一八年	五	二〇	(二八)
三五	四一%	一九年	六	一八	(三〇)
三四	四一	五二〇	-	-	-

口 (%)	月年		
二四	一二年	七	三
二四	二〇月年	六	一五
二四	二二年	五	一八

この表に依つて、一應生産関係を捨象した人力構造(就業労働力構造)の動態が見られるわけであるが、昭和五年から一五年に至る一〇年間に生産年齢人口の中の新規労働力増加部分を一應除いて考えて見ても就業労働力は工業を中心とする生産部門に於いて飛躍的に増大した。之は特にその中の基礎財生産部門(重工業部門)に於ける増大に依るものであるが、その大部分が農業人口の相対的減少に依るものであつた。

それ以後十九年迄の過程に於いては、この工業部門中の生産財生産部門の増大は極めて急激に行われて来たが、反面に於いて農業部門の縮小の外に消費財生産部門及び流通部門の減少が同じく急激に見られたのである。

之はとりもなおさず、戦時経済の様相が深刻化すると共に基礎財生産部門(重工業部門)の増大が、すべての産業部門の犠牲の上に行われたこと、即ち初期に於ける農業の餘剰人口が次第に清算されると共に、この部門からの労働力抽出は減少し、消費財生産部門たる中小工業、特に紡織工業を中心とする部門及び商業部門からの労働力抽出が行われたことを示している。之は具体的には戦時に於ける犠牲的な中小商工業の轉廃業問題となつて現われた所である。

終戦と共に、この人力構造(就業労働力構造)は、あらゆる攪乱と混乱を経験したが、第一に、重工業部門(生産材基礎材生産部門)の一挙的減少であり、それは主として戦時中に積み重ねられた他産業からの新流入労働力部分のそれであり、之は例えば労務者の減少が職員の減少よりも相対的に甚だしいという事に現われている(之については後節に述べる)。

之らの人口は農業部門に流入し、異状な膨脹となつて現われ、種々の矛盾関係が蓄積される事となる。

一方この間、交通、通信部門は依然として大きな変化は見られないのであるが、正にそれ故に諸矛盾が存在するのではなからうか。

以上の如き就業労働力構造の変化が見られるのであるが、終戦によつて責らされた人力関係の諸矛盾の露呈及びその変動力至は恢復の問題が、今後の労働力問題の一つの視点とならう。

二次に、就業人口(之は、事業主、家族従業者、雇用者に分けられるが、之については後述する)の産業別の推移状況を見る。先ず就業人口総数については、国勢調査に依れば、二二年一〇月で三三、三二人、九六三人となつている。之は五年の二九、二九九、八二七人に対し約一四%増であるが、一五年の三四、一〇二、二九九人に比べると約二%の減少となる。一方一五年の生産規模と、二二年の生産規模を比較して考えるならば、生産規模の縮小と終戦時の大量離職者の放出に拘らず戦後に於て相当の就業人口を有しているということは、戦後の雇用生産関係の大きな特色を示しているものである。この事は後述する。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

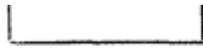
第二節 就業労働人口の動態

(イ) 農林水産業

扱、産業別に就業者の推移を見れば昭和二二年では、であるが、いずれも、五年、一五年より異常な膨脹を示している。

水 産 業	林 業	農 業
七〇九、六一七人	四七九、五六二人	一六、六三三、四一八人
(五年、一五年より一六%増)		

(イ) 農林水産業
昭和二二年では、



即ち前述の様に農業では、戦後相当の労働人口が吸収されているのであるが、之は大部分家族従業者という形で存在している。現在所謂農村に於ける過剰人口の問題が考えられる所以である(従業上の地位別の項で述べる)。男女別に見て、林、水産業には、相違は別に見られないが、農業に於いては、女子の順調な増加に対して、男子は、一五年で一旦相当の減少を示した事が示されている。前述の労働力構造の変動の説明の部分を裏書きするものである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(口) 鉱業

昭和二二年で六六七,四七八人,昭和五年の二倍に当る。この部門も五年から一貫して増加していて,男女共に相当な増加を示している。石炭鉱業が主なるものであるが,その一貫した増加(一五年迄に相当増加したが)に対して,対蹠的なものは,金属鉱業で,一五年に五年当時の約四倍に増加したものが,戦後半減して戦時経済からの変転ぶりを如実に示している。非金属鉱業(硫黄採掘,燐鉱等)は比重は極めて小さいが,その増加は一五年で著しく,戦後では土石採取が相対的に相当な増加を示す。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(ハ) 建設工業

昭和二二年で一,三二〇,〇五七人であり,五年より四三%増,一五年より二一%増で全産業中では林業に次いで大きな増加率である。現在は,結局相当の飽和状態にあると考えられる。

特に女子のこの部門に於ける進出は極めて著るしい傾向を示すが,全体における比重は極めて小さい(二二年で五一,七一一人)。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(二) 製造工業

この部門の就業者数は、五年で四、六五六、三八二人、一五年で七、二九三、六〇六人、二二年で五、七二一、九〇一人となつていて、結局二二年では、一五年の二七・五%減となるが、五年に対しては一九%増となつている。

製造工業中の構成率として

紡 機	
織 械	
三 七 ・ 八	昭 和 五 年
三 三 ・ 九	一 五 年
	二 二

製造工業中の構成率として

一八・四	一九・六	年
------	------	---

戦後の就業人口構成の特異性(生産規模に比例しない意味での)がここにも現われている。

就業人口趨勢に於いて著るしい対照を爲すものは、中分類中、機械器具製造業と紡織工業である。即ち重工業部門の代表たる機械器具と軽工業の代表たる紡織は、戦前から戦後にかけて前頁表の対蹠的な変動を示した。

即ち戦時一五年に於いて、完全にその比重を入れ変え、平時経済から戦時経済へと切替えられて来たのであつて、之は戦争の進行と共に極端化して行つたのであるが、結局戦後、機械の減少と紡織の増加大きく、結局両者近き状況にあるが、紡織は再び恢復の傾向を望んでいる。(後述)之と同様な対照は同じ意味と位置に於いて、金属工業と、食料品工業にも見られる。結局代表的には機械と金属、紡織と食料品等という対立的な就業人口の変動指標を示していると言える。

その他製材及び木製品工業は、最も特徴的に五年から二二年を通じて増加傾向を示したが、それ以後に於いては既に相対的に過剰となり、二二年以降完全に減少の一貫した傾向を示している。

化学工業、窯業及び土石業、印刷製本業等は同じく、一五年迄に一應の増加を示したが、二二年でいずれも減少を示している。

要するに製造工業部門中の重化学工業部門(金属、機械、化学等)の戦後における減少は、(それは戦争の進行と共に極度に増大されたが故に相対的に)相当のものではあるが、尚之を五年に此べると約二倍に就業人員が拡大されて居り、之を軽工業部門(紡織其他)の五年規模からの減少に比べれば、(この戦後に於ける相当大きな増加にも拘らず)相対的にこの部門に大きな部分が残存していることが次の表に依つて理解される。

(註) 國勢調査による。

軽工業	重化学工業	五
一〇〇・〇	一〇〇・〇	年
		一

二九二・七 八三・九	五 年
一九五・一 七五・〇	二 二 年

以上の諸関係は生産との関連において詳しく後述しようと思う。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(ホ) ガス電気水道業

この部門は、一般に生産の基礎資材部門をなす。その意味で戦前既に必要規模に迄拡大されていたものと考えられるから、大きな変化は豫想されない所である。むしろガスに於ては一五年に於ける多少の増加に対しては、戦後は落ちて五年の線に戻っている。水道又一五、二二年と漸減している。

然し乍ら一方電気の如く、産業的に相当大きな重要性を持つ部門にあつては、一五年迄に相当大きな増員が見られ、之は或程度戦時に於ける生産部門の増大を反映しているものと云えようが、戦後も更に膨脹を示した。

水 道	電 氣	ガ ス
一四、三五六人	一六〇、三二六人	一六、〇七二人
() ")	() ")	(二三年)
……五年の二倍		



尚この部門には女子の進出が相当著るしい。即ち五年を一〇〇として、一五年は二七四・五、二二年五三八である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(へ) 商業金融業

先ず商業に就いて云えば、五年を基準として、一五年、一一三・五%、二二年、六六・八%となつていて(国勢調査)明らかに、戦前、戦時初期に比べて、戦後商業人口の縮少を知り得る。

之は、消費材部門の生産縮少と相俟つて、流通部門の大巾な縮少を意味するものである。

然し乍ら、之を争終結直前と較べた場合はどういふ事になるかと云うと、その資料を不完全ながら国民所得部会の就業人口推計に求めて説明すると、矢張り、一九年に較べては、二〇年、二一年、二二年は相対的に大きな商業人口を抱えている。

昭和一〇年を一〇〇とする商業人口推移

一〇〇・〇	一〇年
八八・四	一五年
三三・三	一九年
四〇・三	二〇年
	二一年
	二二年

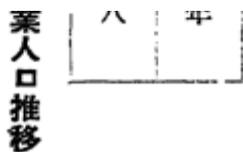
昭和一〇年を一〇〇とする商業人口推移

一 年	二 二 年
五〇・六	五六・四

昭和一九年を一〇〇とする戦後商業人口推移

一 九 年	二 〇 年	二 一 年	二 二 年
一〇〇・〇	一二四・九	一五六・九	一七四・〇

昭和一九年を一〇〇とする戦後商



即ち戦時末期の一九年中、商業人口は最大限に縮小されていたが、以後二二年迄に七割四分増の増加を示した。戦後経済の壊滅と混乱に依つて、相当の部分が、所謂プルーカー、行商人等となつて、この部門に入り、農業部門に次いで、潜在失業者群のプールになつたと考えられるのであるが、以後二三年に至つて、漸次インフレーションの終熄過程において、この潜在者群が顕在化して行く傾向を示して來ているのである。二二年に於ける商業人口は二、一九〇、一三一人であつた。

金融業は五年から一五年に至つても約六割を増加したが以後は漸次減少の傾向を示し、二二年で、五年の三割五分増迄に減少している。

二二年で二四〇、〇〇三人となつている。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(ト) サービス業,自由業,公務団体

サービス業(接客業,娯楽興行,廣告宣傳業,家事業等)の戦後の減少は甚だしく,五年の四割もない程度である。戦時,殊に戦後のこの部門の縮少は,その性格に照して当然酋肯されよう。

サービス業 八三八,四〇三人(昭和二二年)次に自由業であるが,之は医療衛生,教育宗教等を含んでいるが,戦後にも大した変化は認められない。五年に較べると二割五分増である。

自由業 一,一二六,五三三人(昭和一一二年)公務団体は二二年で一,二七一,三六一人であるが,五年より約二割の増加である。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第二節 就業労働人口の動態

(チ) 運輸通信業

この部門は、陸運業と水運業と通信業であるが、水運、通信共、五年より一五年、二二年と大差なく(むしろ減少的であるが)、只、陸運業に於て、大きな変化が見られる。即ち、五年より一五年と、更に二二年へと大きな増加を示し、二二年では一、〇三〇、七八四人で五年の八割増となつている。

この部門にも女子の進出が著るしい。即ち五年を基準として、一五年で三九七%、二二年で四六六%である。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第三節 従業上の地位別労働人口の動態

従業上の地位別とは、就業労働人口の就業上の地位を分類して云うのであつて、ここでは比較の都合上、事業主、家族従業者、雇用者の三者に区分する。

先ず事業主とは、国勢調査に依れば個人若くは共同経営事業の主宰者を意味し、昭和一五年の国勢調査の場合の事業主、昭和二二年臨時国勢調査の場合の個人業主は之に当る。

次に家族従業者とは昭和二二年臨時国勢調査の定義に依れば、家業に従事している家族であつて有給であると無給であるとを問わない。家事に従事するものは家族従業者と認めないと云う事になつている。

更に雇用者とは、この場合事業主でも家族従業者でもない者を意味する。雇用者は厳密には、エンプロイイーと一致すべき概念である。然し乍らここでは、比較の都合上、右の厳密な意味の雇用者(昭和二二年の場合には、雇用者のみが把握されている)に限定しない事にした。即ち昭和一五年国勢調査では、其の他の有業者が之に当り、昭和二二年では、雇用者に会社及び団体の役員を加えたものが之に当る。然し乍ら会社及び団体の役員の要因はその比重が甚だ少いから、我々はかかる意味の分類でも雇用者の大体の傾向を把握するのに何らの支障は感じないであろう。

以上が従業上の地位別についての説明であるが以下この従業上の地位別分類に従つて、昭和一五年と昭和二二年の比較の形で、戦時から戦後如何に変動が見られたかを述べよう。

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第三節 従業上の地位別労働人口の動態

一、概括

先ず地位別に観察する前に、全体としてそれぞれの比重の変動を見るならば、昭和一五年に於いては、就業者中業主の占むる率は二五・三%、家族従業者の占むる率は三二・一%、雇用者の占むる率は四二・六%となつてゐるが、昭和二二年に於いては業主二四・七%、家族従業者三八・九%、雇用者三六・四%となつてゐる。之に依つて明らかな様に、業主については殆んど構成的に見ては変動が見られないが、家族従業者と雇用者について、両者に大きな変化が見られる。即ち一五年にあつては、雇用者の方が一〇・五%、家族従業者を上廻つて就業者中最大の構成率を示していたのが、二二年では逆に家族従業者の方が、雇用者を二・五%上廻つて、就業者中最大の構成率を示している。

この家族従業者の比重が増大したと云う事は、戦後の労働力構成の特色であり、更に之が殆んど農業方面に吸収されていることと関連して(後述)一應上述の如き労働力構成を示していた終戦前の労働力が、終戦に依る経済機構の崩壊と共に雇用労働力が家族従業者に轉化して農村に還流し、特異的な現象を示す様になつたものと考えられよう。

従つて戦後に於いては、純粋な労働者と考えられる雇用者の比重が減少して、言わば不規則的な労働力の要素が増大し、全般的に甚だ変則的であると云う事が云える。之は終戦直後に於いて最も甚だしく、以後は徐々にではあるが雇用労働力の恢復が一應行われている事情は、後述の雇用指数の示す所に依つても窺われる。更に之を一五年を一〇〇とする推移の形で見ても、右の事情は明確に云える事であつて、就業者全体は二二年で九七七に落ちているのであるが、家族従業者の方は、一一八、五と大きな増加を示しているのである。

従業上の地位別従業者数

従業上の地位別従業者数

	事業主	家族従業者	雇用者	就業者
昭和一五年	八、六四四、四一七 (二五、三)	一〇、九四六、四五九 (三三、一)	一四、五一一、四二三 (四二、六)	三四、一〇二、二九九 (一〇〇、〇)
昭和二二年	八、二一六、三三二 (二四、七)	一二、九七三、六六一 (三八、九)	一二、一三九、〇八一 (三六、四)	三三、三二八、九六三 (一〇〇、〇)

各年國勢調査

従業上の地位別従業者推移比

昭和一五年	事
昭和二二年	

従業上の地

一位別従業者推移比

業主	家族従業者	雇 用 者	就 業 者
一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
九五・〇	一一八・五	八三・七	九七・七

各年國勢調査

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第三節 従業上の地位別労働人口の動態

二、事業主について

事業主の分類に属する就業者は、前述の如く構成的に殆んど変化は見られないが、量的には、一五年の八、六四四、四一六から二二年の八、二一六、二二一へと約五%減になつている。

この量的な推移を産業別に見ると、大きく増加したものは、林業(三九・七%増)鉱業(四六%増)自由業(三七%増)農業(七%増)であり、水産業、建設工業、金融業等にほ微増の程度だが殆んど変化なく、大きな減少は、サービス業(四二・〇%減)商業(三七%減)に見られ、次いで製造工業、運輸通信業に一〇%程度の減少が見られている。

次に之を構成率の面から観察すると(業主の産業間の分布の意味である)一五年では、五四・四%が農業部門に含まれ、次いで、商業部門に一八・五%、製造工業に一一・六%、サービス業に五%であつて業主は、主として、農業、商業、製造工業に含まれているが、昭和二二年に於いては、製造工業には微減があつたのみであるが、商業部門が相当減少し、それが殆んどそのまま農業部門の増加となつて現われている。即ち二二年では、農業に含まれるものは、六〇・八%となつて過半数を占め、商業は一二・三%となつている。その他の産業に於いても相当大きい変動が示されているが、構成的には比重が小さく特殊な変化を示すものはない。

以上を概括すれば、終戦後、業主については流通部門中の商業、サービス業等の部門に大きな減少が見られたが、之に反して、農林、水産及び自由業等には業主数が増加したと云う事が知られる。

昭和一五年を基準とする昭和二二年事業主産業別推移比

昭和一五年	昭和二二年	産業
一〇〇・〇	一〇六・三	農業
一〇〇・〇	一三九・七	林業
一〇〇・〇	一四六・〇	鉱業
一〇〇・〇	九二・	工業

昭和一五年を基準とする昭和二二年事業主産業別推移比

七〇	業	移 比
六三・〇	商 業	
五七・〇	サ ー ビ ス	
一四〇・四	自 由 業	
九五・〇	全 産 業	

事業主産業別構成率

昭和十五年	昭和二十二年	
五四・四	六〇・八	農 業
一・〇	一・四	林 業
〇・一	〇・二	鉱 業
一一・六	一一・四	工 業
一八・五	一二・三	商 業
五・一	三・一	サ ー ビ ス

事業主産業別構成率

三〇・一	二七・二	自由業
七・七	七・二	其他
一〇〇・〇	一〇〇・〇	全産業

各年國勢調査に依る

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第三節 従業上の地位別労働人口の動態

三、家族従業者について

家族従業者は、前にも述べた如く、戦後非常に比重が増大し、絶対量について見ても、一五年の一〇,九四二八,四五九から二二年の一〇,九七三,六六一と約一九%増加した。

先ず家族従業者の産業分布を見ると昭和一五年に於いては、農業に八一・九%、次いで商業に七・九%、製造工業四・九%となつて居り、その大部分が農業部門に在る事が判る。之は、二二年に至つても変わらない所であるが、更に之が増大して、実に全家族従業者の八六・七%が農業部門に属しているとなつて居る。商業に於ては四%減じて三・九%となり、製造工業も一%減じて四・〇%となつたが、之に依り明らかな如く、家族従業者的な就業形態は、日本農村に顕著に現われている所であつて、その他の産業部門に於いては、小規模経営の行われる封建的な経済構造を保有する産業分野に多少見られる程度のものであり、商業、製造工業中の小規模な工場等に分布が見られる。而も戦後に於いては、この商業分野、製造工業分野の家族従業者は経済機構の崩壊、縮小と共に減少し、その殆んどが農村の占むる所となつて居る。然し乍ら、農業の外林業、水産業、鉱業、建設工業等には、家族従業者が増加し、小規模経営の増加乃至は封建的な経営形態の増加が推定され、戦後経済の変則性を或程度表現しているものと云えよう。

右の如く、家族従業者は、農業部門以外に於いては、さして大きな比重を持つ就業形態ではないが、前述した様に、戦後相当量的に増加し、農林水産を除けば、鉱業では一五年に比べて一五七・九%増、建設工業では六二・九%増、運輸通信では一二・七%増、自由業では一九三・四%増を示し、商業、金融、サービス部門の大きな減少にも拘らず結局全産業で約二割増となり、全就業者数が一五年に対して戦後約二割減である事に対比しても明白に家族従業者数が増大して居ることを知ることが出来るのである。

昭和一五年を基準とする昭和二二年家族従業者産業別推移比

昭和二二年	昭和一五年	
113.4	100.0	農業
122.4	100.0	林業
111.6	100.0	水産業
119.2	100.0	鉱業
121	100	工建

昭和一五年を基準とする昭和二二年家族従業者

業者産業別推移比

100	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0
124	224・0	122・0	211・1	1111・9	222・1	12211・3	1122・8
建設業	工業製造業	商業	金融業	運輸通信業	サービス業	自由業	全産業

国勢調査

家族従業者産業別構成率

家族従業者産業別構成率

昭和一五年	昭和二二年	農業	林業	水産業	工業建設業	工業製造業	商業	運輸通信業
八一・九	八六・七	〇・五	〇・七	一・五	〇・七	四・九	七・九	〇・三
一・七	〇・七	三・九	〇・三					

國勢調査	一 ・ 二	二 ・ 一	サービス業
	〇 ・ 四	〇 ・ 二	自由業
	〇 ・ 三	〇 ・ 二	其他
	一 〇 〇 ・ 〇	一 〇 〇 ・ 〇	全産業

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第三節 従業上の地位別労働人口の動態

四、雇用者について

前述した様にここに云う雇用者には、会社及団体の役員を含んでいるから厳密な意味では、雇用労働力とは云えまいが、その大勢を察する意味では支障ないものと云えよう。

さて、雇用者数は、一五年の一四、五一、四二三から二二年の一、一三九、〇八一と、一六・三%低下した。

雇用者は産業分布上、当然製造工業に最も多く、次いで運輸通信、商業、サービス、自由業、公務団体、鉱業、建設工業に略々平均的に分布しているのであるが、産業分布上の変化を見ると一五年と二二年では相当の異動が見られる。

即ち製造工業に於いては、一五年で、雇用者の三九・六%を擁していたが、二二年では三五%となつている。又一〇・一%の雇用者を収めていたサービス業も戦後では僅に三・五%となり、商業同じく八・六%から五・四%へと低下を示している。

この減少を次に推移比で見ると、製造工業は、一五年の五、七四八、〇八六から、二二年の四、二六五、五四七へと二五・八%の減少を示し、その差一、四八二、五三九は、全産業の減少差二、三七二、三四二の六二・五%に当つて居り、製造工業に於ける雇用量の減少が大きな理由になつていることを知る事が出来る。

其他商業に於いても、一、二五一、四五一から六七五、九七九と二二年で四六・〇%減と云う大きな減少を示し、サービス業又二二年で七〇・九%の大減少を示している。

右の如き大きな比重を持つ産業に於いて、戦後雇用労働力の減少が見られたのであるが、結局生産機構或は流通機構に破壊と縮少が現われ、雇用労働力も従つて縮少せられざるを得なくなつた事を明白に知る事が出来よう。而も製造工業の内部に於いても、先に述べた如く重工業部門(金属、機械器具)と、軽工業部門(紡織、食料品、雑品工業)との間にはさしあたり雇用労働力の比重の大きな変化が行われ、それが而も全体としての縮少の中で現わされて、來ているのが戦後の形である。勿論、終戦直後に於いては、より混乱した形に於いて、そして年を経てその変化は明白化されてきている。雇用労働力の構造としては、次第に戦前の形に近い方向に進む可能性を含みながら、未だ現在では、過去の形態をぬけ切つていないという形にあると云えよう。

右が雇用労働力の減少の面であるが、勿論他方に於いては、増加を示す産業分野もある。産業構造としては大きくはないが、運輸通信、公務及団体の雇用量は構成率から見て二一三%増加し、農林水産、鉱業、建設工業、金融等も又若干の増率を示して、推移比的に見ても、相当大きな指数を示している。

要するに、雇用労働力については、大きな変動が戦時と戦後に於いて見られたが、その相当大きな減少は、前述した様に、雇用労働力の家族従業者化即ち、戦時体制の一擲による経済変動に基いて、特に製造部門に大きく抱えられていた雇用労働力が家族従業者となり農村へ還流して行つた事に依るものであると云える。従つて経済機構の平準化と共に、この雇用量の増加復元は、農村よりの家族従業者の還元の形に於いて期待されるのではなからうか。

以上が大体、戦時と戦後(二二年)の雇用労働力の変動であるが、以下の章に於いては、この従業上の地位別労働力の中、最も大きな雇用労働力について、諸種の観点から分析を行い、極最近の雇用趨勢にまでふれて行きたいと思う。

昭和一五年を基準とした昭和二二年産業別雇用者指数

昭和一五年を基準とした昭和二二年産業別雇用者指数

昭和二二年	昭和一五年	
一二六・八	一〇〇・〇	水産 農業林
一〇四・七	一〇〇・〇	鉱業
一三三・四	一〇〇・〇	建設工業
七四・二	一〇〇・〇	製造工業
一二四・四	一〇〇・〇	水ガス 道電業
五九・四	一〇〇・〇	金融 商業
一〇三・五	一〇〇・〇	通運 信業輸
七七・八	一〇〇・〇	其他
八三・七	一〇〇・〇	全産業

國勢調査

産業別雇用者構成率

産業別雇用者構成率

昭和 二二年	昭和 一五年	
七・六	五・〇	農林水産業
五・四	四・二	鉱業
七・八	四・八	建設工業
三五・〇	三九・六	製造工業
一・六	一・一	水道 ガス 電気 業
七・三	一〇・五	金商 融業 業
一一・五	九・二	通運 信業 業
二三・九	二五・五	其 他
一〇〇・〇	一〇〇・〇	全 産 業

國勢調査

第二章 戦後における過剰労働力の実態

第四節 結語

労働力の具体的形態の一側面として、労働人口は上述の如き種々の変貌を遂げた。それを要約すれば次の如くなる。

- 一 生産年齢人口の高い水準。これは今後も継続せられ、今後の雇用問題に相当重要な意味を持つであろう。
- 二 性別に見て好の生産年齢人口中に占める割合は、男子よりも大である。
- 三 然るに就業率は男女共に戦前よりも相対的に減少している。尤もこれを、生産規模との関連に於いて考えるならば、相当の高水準を保っていると言わねばならない。
- 四 戦時過程に於いて工鉱業人口は、すべての他産業労働人口の犠牲の上に増大した。一農業、商業の縮小。工業における消費財生産部門の縮小。中小工業の相対的減少。大資本の拡大。
- 五 以上就業人口の昭和一五年に対する減少。昭和五年に対する増加を示す。
- 六 戦後、再び農業就業人口は異常なぼう張を経験した。
- 七 製造工業では前述の如く相当の減少が見られたが、なお重工業部門で、相当大きな部分が残存する。
- 八 商業、サービス等は激減した。
- 九 以上の関係は、家族従業者、特に農業における家族従業者の大数となつて現象する。
- 十 更に業主は個人業主として、雇用者に比較し相当高い水準である。これは失業を考える際に問題となる。
- 十一 今後の雇用問題の重点として所謂過剰問題、農村家族従業者の都市還流。失業の顕在化等々。

そこで更にこれらの生産年齢人口、乃至就業人口の移動の実態及び安定度、定着度の問題をみなければならぬ。
